

令和4年度 利益相反マネジメント実施状況

利益相反マネジメント定期自己申告について

「令和4年度 利益相反状況に関する自己申告書」に基づき、利益相反状況を審査した結果、提出者全員について、問題となる事例は認められませんでした。

令和4年12月15日

利益相反マネジメント定期自己申告の実施（令和4年6月）



自己申告書の集計・照査

1. 実施対象者及び提出者数

【実施対象者】

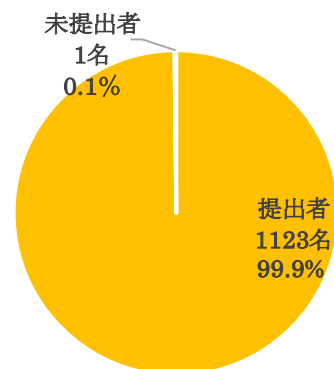
役員、大学教員、特命教員、特命研究員、非常勤研究員（ポスドク研究員、産学官連携研究員等）、技術職員（常勤）、教務職員

対象者数 1,123名（前年度 1,139名）

提出者数 1,122名（ " 1,138名）

提出率 99.9%（ " 99.9%）

R4年度 提出人数内訳

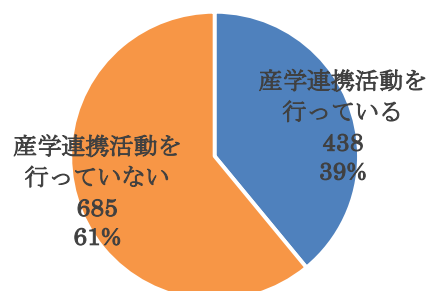


2. 調査結果

① 産学連携活動等の有無について

産学連携活動等を行っている 438名（前年度 429名）
産学連携活動等を行っていない 685名（ " 709名）

産学連携活動等を行っている者の割合



※ 産学連携活動等を行っている上記438名の内、本学「国立大学法人琉球大学における利益相反状況に関する自己申告実施要領」第3条に定める利益相反マネジメントの対象基準に該当する者をワーキンググループで精査した。

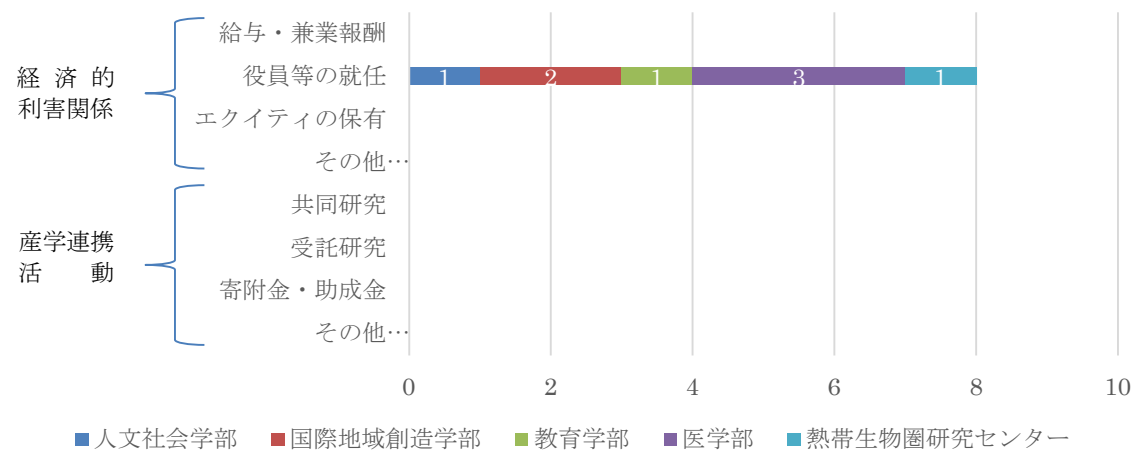
ヒアリング対象者のスクリーニング



利益相反マネジメントワーキンググループにおいて、利益相反マネジメント対象基準に抵触する懸念がある者として兼業許可が確認できない8名(産学連携活動等の総件数は8件)が残った。

ヒアリング調査を実施する必要があるか、利益相反マネジメント委員会で審議することとなった。

スクリーニング後の産学連携活動内容(部局別)



利益相反の最終判定



利益相反マネジメントワーキンググループの報告を受け、利益相反マネジメント委員会で全ての提出者について利益相反に抵触するところはないと判定した。